くみあいNEWS

第１５２３０号
2020年９月29日(火)
発行責任者
日本製鉄和歌山労働組合
組織教宣部
WAKAYAMA WORKERS' UNION

組合ＨＰ：http://nssmwu.jp/　　代表内線番号　和歌山地区(本部)(54)－3590
堺地区　652990／海南地区(54)－5555

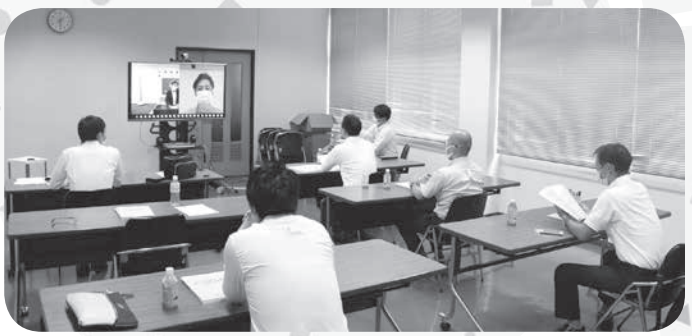
日本製鉄労連「第11回定期大会」報告

９月９日(水)に日本製鉄労連の第11回定期大会が初のＷｅｂ会議で開催され、和歌山労組からは代議員９名(出席代議員６名、委任３名)が対応しました。

大会の冒頭、日本製鉄労連を代表して青雲会長より挨拶があり、「『我々を取巻く情勢』については、新型コロナウイルス収束の方向が見えない中、日本の経済は減速方向で、戦後最悪の状況であり、日本製鉄は未曽有の危機に直面している。臨時休業や残業抑制等の厳しい施策が出されるなか、今の状況を一刻も早く乗り越えることが組合員の生活の安心安定につながるものと認識している。『安全』については、現在、日本製鉄の安全の状況は極めて憂慮すべき事態となっていることから、直協含めた安全対策の強化を会社に対して求めていく。また、どのような時においても安全は全てに通じるという事を頭に入れておいて頂きたい。『経営対策』については、生産設備構造対策により、多くの方が新たな職場で仕事をする事となるが、特に、呉地区においては対象者全員が居所の異動を伴う施策となることから、今後も丁寧な対応を図っていく。次期経営計画においては、会社に対して国内マザーミルの強化、高付加価値品の拡大、日本製鉄グループの位置付けの維持向上を求めていきたい。『魅力ある労働条件』については、まず、2020年年間一時金については、今年度の財源を傾斜配分した措置であり、今年度の業績は赤字見通しであることから、2021年においても厳しい交渉になると考えている。次に、65歳定年延長については、新人事処遇制度のもとで、適切な評価・運用となるよう会社に対し求めていく。『政策制度』については、参議院議員選挙では、3回連続して、我々の代表を国政に送る事ができなかったことから、政策実現活動を実施するにあたって、今後は更なる組織力強化が必要であり、ＪＡＭとの共闘のもとで具体的な検討を行っていきたい。」と述べられました。


青雲会長

その後、審議事項の第１号議案「第５期後半年度活動方針(案)」に対し、16単組から原案賛成の立場で補強意見が述べられ、和歌山労組の廣田代議員が組合員を代表して、「雇用基盤の確立に向けた企業・グループ経営対策の強化」について発言しました。その後、第２号議案「2021年度諸会計予算(案)」について審議され、第１号議案ともに満場一致で可決決定されました。


定期大会の様子（和歌山組合会館中１会議室）

最後に、日本製鉄労連から、日本の労働界を代表する組織として、その役割・責任を自覚するもとで、組織一丸となって課題に挑戦し、日本製鉄グループの組合員と家族の幸せづくりを追求し続けていく。そして、我が国の労働運動を力強く牽引していくと宣言され、大会が締めくくられました。

日本製鉄労連第5期後半年度活動方針（案）に対する和歌山労組の補強意見


廣田執行委員

日本製鉄においては、これまでも鉄鋼産業を取巻く環境の悪化に伴い、様々な厳しい施策が実施されてきましたが、本年２月７日に発表された「生産設備構造対策」については到底受け入れ難い内容であり、働く仲間とそのご家族にとって大変厳しいものでした。

関西製鉄所和歌山地区においては、悲願の１・２高炉体制を確立してから僅か１年足らずで「第１高炉を含む上工程設備の一部休止」が発表されたことから、将来を不安視して落胆する組合員も多く、和歌山労組としては、発表直後から休止対象設備で働く組合員を中心に、対話を通じた不安解消と本施策の必要性を説明してきたところです。

今後は設備の休止に伴い、多くの仲間が慣れ親しんだ職場を断腸の思いで離れることとなります。会社が極めて厳しい状況下にあること等を重々承知した上で申し上げますが、労働組合には、弱い立場の組合員を守るための社会的責任が課せられております。連合会におかれましては、今後示される各種経営施策において、雇用確保をはじめとする会社との交渉はもちろんのこと、迅速な情報共有や各単組に対する的確なご指導とバックアップをお願いします。

最後に、和歌山労組は組合員とそのご家族の「生活の安心と安定」をより確か　なものにすべく、日本製鉄労連の各種活動に対し積極的に協力・支援していく決意を申し述べ、補強意見とさせていただきます。

ご安全に。

基幹労連「第18回 定期中間大会」報告


神田中央執行委員長

９月11日(金)に基幹労連の第18回定期中間大会がYouTubeのライブ配信にて、開催されました。

冒頭、神田中央執行委員長より、「取巻く環境」「働く者の生活と労働諸条件改善」「政策実現の取り組み」「組織強化と次なる準備」「二つの闘い：コロナ感染防止と災害の歯止め」の５点についての挨拶が述べられました。その中でも、「『政策実現の取り組み』については各加盟組合、構成組織のおかれた実情、米中貿易摩擦の影響等を受け、事業所閉鎖や合理化をはじめとした生き残りをかけた経営施策など現下の厳しい産業・企業実態など、おかれた環境を総合的に判断し、組織内議員候補予定者の選出は断念せざるを得ないという苦渋の決断に至ったところである。また、雇用と生活の安心･安定を確立し、組合員とその家族の幸せ追求を進める労働運動にとって、政策実現活動、政治活動は重要な取り組みであり、その歩みを止めては、目標達成はかなわぬというところである。その思いを遂げ、運動の実をさらに上げていくためには、組織内議員候補の擁立は今後とも重要課題と受け止め、近い将来に向け加盟組合と連携のもと人材発掘、育成をすすめていく。」と述べられました。

大会の中では、報告事項として、「活動経過報告」「組織拡大報告」「ＡＰ 20 春季取組みの評価と課題」「第 25 回参議院選挙政策実現活動の取り組み最終総括」について報告があり、審議事項では第１号議案「第 10 期後半年度活動方針に関する件」、第２号議案「第 10 期 2021 年度予算に関する件」、第３号議案「各種委員会構成の一部変更に関する件」について審議され、全議案絶対多数の賛成で可決・決定されました。

最後に、神田中央執行委員長の発声によるガンバロウ三唱で、大会が締めくくられました。

和歌山労組推薦議員の活動報告

９月 16 日(水)に開催された和歌山県議会において、和歌山労組の推薦議員である浦口県議会議員より「人口激減時代の将来ビジョン」「日本製鉄の第一高炉休止」「わかやま塾」「健康長寿日本一わかやまの実現」の４点について一般質問があり、その内容を傍聴してきましたので、下記に一部紹介します。

日本製鉄㈱の関西製鉄所和歌山地区第一高炉休止について


浦口県議会議員

この質問については、今年３月定例会で中議員が、関西電力海南火力発電所跡地も含め、「県内産業の斜陽のくい止め」という表題で質問されて多少重なる部分もありますが、私は人口流出の大きな原因でもあります、職場が失われるという観点から質問させて頂きます。

日本製鉄、ここにいる多くの皆さんには住友金属、住金という名前の方が慣れ親しんでいると思いますが、８年前の 2012 年 10 月に新日鐵と合併し、2019 年４月１日から社名を日本製鉄株式会社に変更しました。そして、2020 年４月には製鉄所組織の統合・再編成として、和歌山製鉄所から関西製鉄所和歌山地区という名称に変更となっております。ここでは、それらに合わせて日本製鉄と呼びますが、日本製鉄は言うまでもなく日本を代表する鉄鋼メーカーであり、長年和歌山県の発展に寄与してきた企業であります。

しかしながら近年、国内の鉄鋼需要は製造業向けの減少に加え、中長期的にも高齢化、人口減少による需要の縮小や海外現地の生産拡大に伴う需要減少が見込まれていることであります。

また、海外については中国が国内景気対策としてインフラ投資に向けた増産を続けていることや、ＡＳＥＡＮに最新鋭製鉄所を建設していることもあり、日本からの輸出が増やせず競争が一層激化することも想定されています。さらに米中貿易摩擦に端を発した、世界的な製造業向け鋼材需要の減退や、原燃料価格の高止まりなどの外部環境については好転の兆しが見られていません。



こうした中、日本製鉄は収益確保に向けた最適生産体制を構築するにあたり、日本製鉄各事業所の設備休止に至ったということでありますが、この中でも関西製鉄所和歌山地区第１号高炉とそれに関連する設備の休止は大きな施策であります。

この発表を受けて尾花和歌山市長は、早速に日本製鉄本社を訪れ、休止計画の見直しや影響へ配慮してほしいと申し入れたということは、聞いております。

和歌山地区で影響を受ける人員については、直営社員で 140 名程度、関係協力会社については数字は公表されていませんが、数百名程度が影響を受けると想定されているそうであります。

つまり、和歌山県下においては、数百名規模の職場が無くなるということであります。このことについては、今年の 3 月定例会で中議員も質問されていますが、これらの方の雇用は、日本製鉄の直営社員については、同地区で配置転換となり、関係協力会社についても現在人手不足ということもあり、その雇用については今のところ大きな混乱もなく収まりそうであると聞いています。

しかしながら、これを日本製鉄の構内だけの問題として捉えるのではなく、数百名規模の企業が廃業になると考えれば大変なことであります。

ちなみに県内では、三菱電機や花王などの大手は別にして、数百名規模の企業というのは、ほとんどなく、これが廃業するということは雇用の場がなくなるということで、本当に大変なことであることは間違いありません。現在働いている方たちは他の職場に異動したとしても、これから社会に出ようとする若者にとっては、地元の雇用の場が数百名分なくなるわけですから、大変な損失であることは、間違いありません。

そこで質問ですが、県としてその大きな雇用の穴を埋めるために新たな雇用を生み出す経済活動や雇用のサポートをどう考えているのか、商工観光労働部長お答えください。

以上が、一般質問の内容となります。
一般質問への回答は次月号の組合ニュースに掲載させていただきます。

組合員投稿コーナー

今月は、「運動会の思い出」をテーマに投稿を頂きました！



ご安全に！冷間製管支部の稲垣 昭です。

私の長女は小学 6 年生で、小学校生活最後の運動会でした。

毎年恒例である運動会最後の見せ場、5・6 年生による組体操では、娘が頂点に登り見事にピラミッドが成功した時の写真です。



体重が軽く、スポーツ（バレーボール）をしているということで選ばれたようで、練習中に失敗をするたびに高さに対する恐怖が重なったり、友達との息が合わなかったりと大変だったそうですが、本番では見事に一発で成功してくれました。

来年から組体操でのピラミッドが危険だという動きが全国的に広がり、娘の通っていた小学校でもピラミッドが実施されなくなるので、本当に最後のピラミッドとなりました。